

県内の経済雇用情勢について

厚生・産業常任委員会 資料3
平成 27 年(2015 年)9月9日
商工観光労働部商工政策課

1. 「経済指標からみる県経済の動向」

平成 27 年 8 月公表

平成 27 年 6 月の各種経済指標からみる県経済の動向は次のとおりとなりました。

【総括】 県内景気は、一部に弱い動きがあるものの、緩やかに持ち直している。

【生産動向】 生産動向はこのところ横ばいとなっている。

【消費動向】 個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。

【投資動向】 住宅投資は持ち直しつつある。公共投資は堅調に推移している。

【雇用情勢】 雇用情勢は一部に厳しさがみられるものの、改善している。

【生産動向】

- ・ 鉱工業生産指数：季節調整済指数の総合平均は2か月ぶりに前月を上回った。全13業種のうち、8業種が上昇に寄与した。原指数の総合平均は8か月ぶりに前年を上回った。

【消費動向】

- ・ 乗用車新規登録台数：普通乗用車および小型乗用車は3か月連続で前年を上回り軽乗用車は6か月連続で前年を下回った。合計台数では8か月連続で前年を下回った。
- ・ 大型小売店販売額：全店ベースでは3か月連続で前年を上回り、店舗調整済では3か月ぶりに前年を下回った。
- ・ 専門量販店販売額：家電大型専門店、ホームセンターが前年を下回り、ドラッグストアは前年を上回った。
- ・ 消費者物価指数：25か月連続で前年を上回った。

【投資動向】

- ・ 新設住宅着工戸数：持家は2か月連続、貸家は3か月連続で前年を上回り、分譲住宅は2か月連続で前年を下回った。合計では2か月ぶりに前年を上回った。
- ・ 公共工事請負金額：2か月ぶりに前年を上回った。

【雇用情勢】

- ・ 有効求人倍率：2か月ぶりに前月を下回った。
- ・ 企業倒産：件数は2か月連続で前年を下回り、負債総額は3か月連続で前年を下回った。

経済指標		4月	5月	6月	滋賀県の状況
生産	鉱工業生産指数 (総合指数H22=100)	季節調整済指数 r99.5	98.2	100.2	2か月ぶりに前月を上回る
		原指数 r100.8	93.4	111.6	8か月ぶりに前年を上回る
消費	乗用車新規登録台数	前年同月比(%) ▲19.5	▲3.9	▲8.7	8か月連続で前年を下回る
	大型小売店 販売額	販売額前年比(%) 4.5	6.6	0.9	3か月連続で前年を上回る
		店舗調整済(%) 2.8	5.2	▲0.3	3か月ぶりに前年を下回る
	消費者物価指数 総合平均H22=100	103.4	103.9	103.8	25か月連続で前年を上回る
投資	新設住宅着工戸数	前年同月比(%) 8.7	▲1.8	5.7	2か月ぶりに前年を上回る
	公共工事請負金額	前年同月比(%) 55.9	▲41.8	5.6	2か月ぶりに前年を上回る
雇用	有効求人倍率	季節調整済 1.02	1.07	1.06	2か月ぶりに前月を下回る
	企業倒産件数	前年同月比(%) 22.2	▲33.3	▲38.5	2か月連続で前年を下回る

p=速報値 r=修正値

(参考) 先月からの主要変更点

	7月	8月	
総括	県内景気は、一部に弱い動きがあるものの、緩やかに持ち直している。	県内景気は、一部に弱い動きがあるものの、緩やかに持ち直している。	(据え置き)
生産動向	生産動向はこのところ横ばいとなっている。	生産動向はこのところ横ばいとなっている。	(据え置き)
消費動向	個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。	個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。	(据え置き)
投資動向	住宅投資は減少傾向にある。公共投資は堅調に推移している。	住宅投資は持ち直しつつある。公共投資は堅調に推移している。	(住宅投資を上方修正)
雇用情勢	雇用情勢は一部に厳しさがみられるものの、改善している。	雇用情勢は一部に厳しさがみられるものの、改善している。	(据え置き)

2. 景況調査（平成 27 年 4 月～6 月期）の結果について

平成 27 年 7 月公表

県内景況を把握するため四半期ごとに企業サイドの景況感を調査する「企業調査」を実施し、「景況調査」として結果をとりまとめています。

企業調査

(1) 調査概要

- ① 調査対象期間…平成 27 年 4 月～6 月
- ② 調査客体… 県内の事業所
- ③ 調査方法… 郵送アンケートおよび訪問によるヒアリング調査

※本調査での DI（ディフュージョン・インデックス）：

「増加（好転・上昇・過剰等）」と回答した事業所数の構成比から、「減少（悪化・低下・不足等）」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。

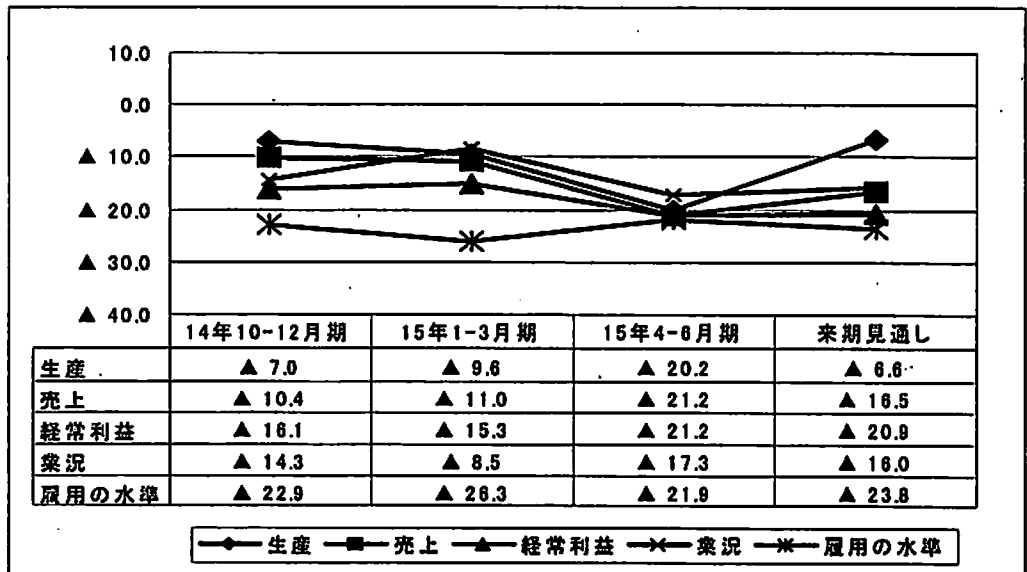
生産 DI、売上 DI は前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益 DI、業況 DI は前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準 DI は今期水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

来期の見通しについては、生産 DI、売上 DI は 3 カ月後の前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益 DI、業況 DI は 3 カ月後の前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準 DI は 3 カ月後水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

(2) 結果概要

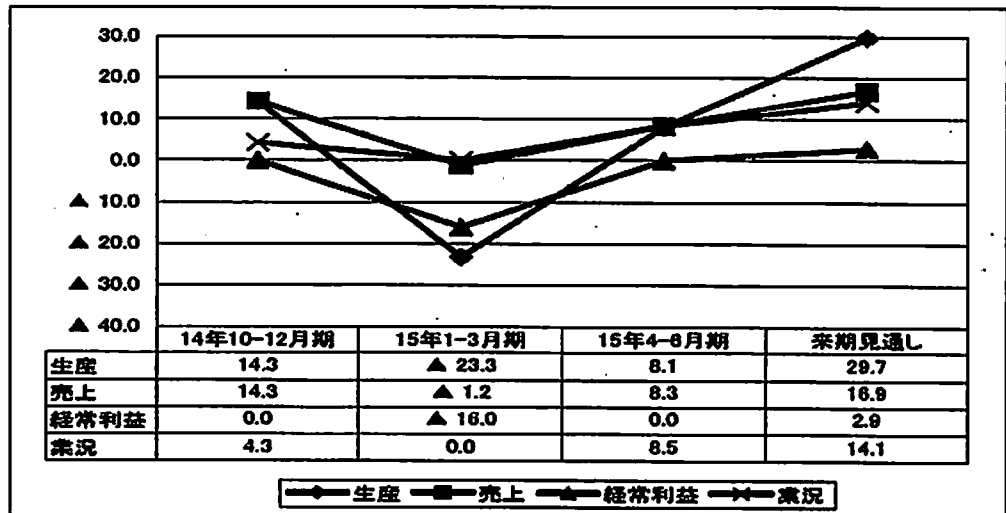
- ① 今期（平成 27 年 4 月～6 月）の県内企業の景況（前期（平成 27 年 1 月～3 月）比較）
 - ・生産、売上、経常利益、業況の各 DI：マイナス幅が拡大した。
 - ・雇用の水準 DI：マイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。
- ② 規模別
 - ・大企業：生産、売上の各 DI はプラスに転じ、経常利益 DI はマイナス幅が縮小、業況 DI はプラス幅が拡大した。
 - ・中小企業：生産、売上、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が拡大した。
- ③ 業種別
 - ・製造業：生産、売上、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が拡大した。
 - ・建設業、卸売業、サービス業：売上、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が拡大した。
 - ・小売業：経常利益 DI はマイナス幅が拡大したが、売上、業況の各 DI はマイナス幅が縮小した。
- ④ 地域別
 - ・大津地域、南部地域、甲賀地域、東近江地域、湖北地域：業況 DI はマイナス幅が拡大した。
 - ・湖東地域、高島地域：業況 DI はマイナス幅が縮小した。
- ⑤ 来期（平成 27 年 7 月～9 月）の見通し
 - ・生産、売上、経常利益、業況の各 DI：マイナス幅が縮小する見通し。
 - ・雇用の水準 DI：マイナス幅がわずかに拡大し、不足感が強まる見通し。

○ 全体



○ 規模別

大企業



中小企業

